



(財) 財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 東海ゴム工業株式会社
 コード番号 5191
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中山 幸紀
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 23日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 24日

平成 20年 5月 8日
 上場取引所 東証一部・名証一部
 (URL <http://www.tokai.co.jp/>)

TEL (0568) 77-2121
 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 24日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	311,995	11.3	24,704	7.0	24,171	5.8	14,241	2.4
19年3月期	280,302	11.0	23,096	17.4	22,843	17.4	13,907	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	137.15	—	10.0	9.9	7.9
19年3月期	133.92	—	10.7	10.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 525 百万円 19年3月期 331 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	254,263	155,501	57.9	1,418.31
19年3月期	235,671	142,839	57.9	1,313.39

(参考) 自己資本 20年3月期 147,275 百万円 19年3月期 136,386 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	31,367	△ 27,312	△ 2,343	28,318
19年3月期	26,724	△ 20,698	△ 693	26,278

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,869	13.4	1.4
21年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	1,869	13.1	1.3
		9.00		9.00	18.00		16.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	150,000	△0.4	9,500	△22.3	9,000	△25.7	4,800	△37.0	46.23
通 期	315,000	1.0	21,000	△15.0	20,500	△15.2	11,500	△19.2	110.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年3月期	104,042,806 株	19年3月期	104,042,806 株
② 期末自己株式数	20年3月期	204,369 株	19年3月期	200,195 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	201,390	10.2	10,726	△ 2.2	11,606	△ 4.3	7,432	△ 2.1
19年3月期	182,741	7.9	10,970	7.8	12,125	10.9	7,591	10.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	71.57		—	
19年3月期	73.10		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	181,520		110,116		60.7		1,060.46	
19年3月期	173,502		106,347		61.3		1,024.12	

(参考) 自己資本 20年3月期 110,116 百万円 19年3月期 106,347 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	95,000	1.3	3,000	△38.0	3,500	△35.5	1,800	△49.6	17.33	
通 期	205,000	1.8	8,000	△25.4	9,000	△22.5	5,000	△32.7	48.15	

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジアやその他新興国が引き続き高水準の成長を示し、欧州においても景気回復傾向にありました。一方で、米国ではサブプライムローン問題に端を発して景気減速が強まり、成長基調の世界経済へも大きな影響を与える形となりました。わが国経済は、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の減少など一部に弱さが見られたものの、総じて回復基調で推移してきました。しかし、年明け以降、米国の景気後退懸念の高まりや、急激な円高、原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、国内景気の減速傾向が鮮明になってきています。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車生産台数が国内・海外ともに堅調に推移しました。一方、天然ゴムや石油産品が歴史的な高値を記録したことに加えて急速な円高の進行等、収益面では厳しい状況となりました。今後は景気減速による需要減少の中で、世界的な競争激化に伴う製品価格の低下も懸念され、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは強靱な経営体質と「世界 No. 1 品質」の実現に向けて、グローバル市場における事業の拡大や構造改革を加速させるとともに、お客様の満足を第一義とした製品開発に取り組むなど、高品質な製品を供給できるよう努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 3,119 億 95 百万円(前連結会計年度比 11.3%増)となり、経常利益は 241 億 71 百万円(前連結会計年度比 5.8%増)、当期純利益は 142 億 41 百万円(前連結会計年度比 2.4%増)となりました。

② セグメント別の状況

<ゴム製品事業部門>

自動車用ゴム製品分野では、国内自動車メーカー各社の生産台数が海外を中心に拡大したことに伴い、北米・アジア・欧州の海外子会社の生産が拡大し、全体的には堅調に推移しました。自動車用防振ゴムでは、電子制御式エンジンマウントなどの増加により、売上高は前連結会計年度を上回りました。自動車用ホースでも、樹脂とゴムとの複合低透過ホースなど環境規制対応製品の伸びもあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

産業用ゴム製品分野では、建設機械向けなどの高圧ホースが国内外で順調な伸びを示したほか、橋梁用ゴム支承の売上も伸び、また住宅用・ビル用制震装置の市場展開を推進したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は 2,560 億 21 百万円(前連結会計年度比 12.3%増)、営業利益は 205 億 85 百万円(前連結会計年度比 3.0%増)となりました。

＜樹脂その他事業部門＞

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、プリンターのカラー化、高機能化に対応した製品の販売が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

内装材・ウレタン製品等自動車用樹脂製品分野では、適用車種の増加および新規車種向け製品の受注が好調であったことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。セグメント間消去前の売上高は 611 億 26 百万円(前連結会計年度比 7.8%増)、営業利益は 41 億 19 百万円(前連結会計年度比 32.1%増)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、天然ゴム、原油、鋼材等原材料価格のさらなる高騰に加え、米国経済の減速や為替相場における円高傾向の継続などが懸念され、経営環境は予断を許さない状況と認識しております。

当社の関連市場においては、国内の自動車生産台数は前年並みを見込んでおります。海外の自動車生産については、北米の減少懸念はあるもののアジアその他の地域では、堅調に推移するものと見込んでおります。また、事務機器向け精密部品分野では、販売は底堅いものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、従来にも増して原価低減を推進するとともに、お客様の満足を第一として品質の高い商品をグローバルな規模でタイミング良く供給できるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、平成 21 年 3 月期の業績見通しは、次の通りであります。

(単位：億円)

	通期	対前期 増減率(%)	第 2 四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	3,150	1.0%	1,500	△0.4%
営業利益	210	△15.0%	95	△22.3%
経常利益	205	△15.2%	90	△25.7%
当期純利益	115	△19.2%	48	△37.0%

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提：

第 2 四半期連結累計期間平均：1 米ドル 100 円、

年間平均：1 米ドル 100 円

(2) 財政状態に関する分析

〈資産〉

資産合計は、2,542億63百万円（前連結会計年度末比185億92百万円増）となりました。

この内、流動資産は1,340億59百万円（前連結会計年度末比102億71百万円増）となり、固定資産が1,202億4百万円（前連結会計年度末比83億21百万円増）となりました。有形固定資産は、当社及び国内子会社、並びに米国・中国子会社での投資増加等によって、1,037億64百万円（前連結会計年度末比90億91百万円増）となっております。

〈負債〉

負債合計は、987億62百万円（前連結会計年度末比59億30百万円増）となりました。

これは、売上増加に伴う仕入債務の増加により買掛金・支払手形残高が67億57百万円増加したことなどによるものです。

〈純資産〉

純資産合計は、1,555億1百万円（前連結会計年度末比126億62百万円増）となり、自己資本比率は57.9%となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは313億67百万円のプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資により273億12百万円のマイナスとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により23億43百万円のマイナス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は283億18百万円と前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高める活動に充当し、さらなる企業体質の強化・充実につとめてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を9円とし、既にお支払いしました中間配当金9円と合わせて、年間18円とさせて頂く予定です。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社が社会において果たすべき役割及びそれを果たすための行動基準を基本理念に定め、その理念の下、各種企業活動を進めております。

<基本理念>

英知を結集した企業活動を通じて社会に貢献する

「お客様の満足」をすべての活動の原点とし、事業の発展を期する

(2) 目標とする経営指標

当社は2007年9月に「2012年TRI GROUP VISION」を策定し、2012年度の連結売上高4,000億円、連結経常利益率10%以上、連結ROE10%以上、連結ROA10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年を目標年度とする「2012年TRI GROUP VISION」では、経営環境の変化がますます加速する中、当社グループがグローバル優良企業と評価される企業グループとなることを目指し、構造改革を加速し将来に向けた成長基盤を確立することが必要であるとの認識の下、2012年に目指す姿を設定し、各種活動を取り組んでまいります。

<2012年に目指す姿>

- ① 技術革新を基盤に、グローバルに新しい価値を創造し続ける企業
- ② チャレンジ精神に溢れ、柔軟でスピーディーに変革し続ける企業
- ③ 世界各地で社会と地域に信頼される企業

(4) 対処すべき課題と経営戦略

① 魅力ある商品の提供とグローバル展開による既存事業の拡大

国内市場の一層の成熟化が進む中、既存事業については、技術革新を基盤とした魅力ある新商品の提供とグローバルな事業展開により、更なる成長拡大を目指します。

自動車部門の海外事業拡大としては、北米・中国・タイ・欧州市場での事業拡大とインド等の新興市場への参入及び国内外生産体制の再編成に取り組みます。

加えて自動車以外部門の売上比率を大幅に拡大するために、主力事業の強化や新規事業の確立に取り組みます。

② 総力をあげたスピーディーな新事業創出

事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、T R Iグループが将来に向けて成長・発展するためには新事業の創出が不可欠であり、当社の持つコア技術をベースに外部技術との融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指します。

7月に竣工予定の新技術研究所棟「テクノピア」では、材料・要素・商品開発研究所の連携による必要な技術開発を進め、大きな潜在的市場と相応の収益が期待できる新分野への参入にも取り組んでまいります。

③ 圧倒的な競争力を生み出すモノづくりの基盤整備・革新

全社をあげた飛躍的な生産性の向上

世界各地のお客様に喜ばれ、信頼される商品を提供するために各地域で最も競争力のあるモノづくりを目指します。併せて、日本の少子高齢化が進展する中、グローバルに生産活動を推進するために、モノづくり技術・技能の伝承や高度化するモノづくりの現場を担う人材の育成に取り組んでゆきます。

製造部門では、モノづくり研究所を中心に、技術革新と改善、人づくり・組織づくりによる生産技術革新（製法・設備・生産システム・工場）と現場力の向上を図ります。

また間接部門においても、IT技術を活用した業務の見える化・効率化や業務のムダ排除及び価値創造業務・高付加価値業務の拡大により、高効率な業務プロセスの構築を図っていきます。

④ 柔軟でスピーディーなグループ経営の推進

めまぐるしく変化する経営環境の下で、グローバルに勝ち残ってゆくためには、変化に即した柔軟でスピーディーな行動が必要です。多様な経営手段を柔軟に活用するとともに、連結経営体制を確立し高度化させるような体制や仕組みづくりを進めていきます。

⑤ 変化に即した柔軟な企業行動の実践

熾烈な競争を勝ち抜くためには、限られた経営資源で最大の効果を挙げることが必要です。収益向上に向けた事業構造の改革を加速するとともに、当社の強みが発揮できる分野や成長が期待できる分野に経営資源を集中的に投入し、事業構造改革を継続的に実施してまいります。

⑥ 創造と変革に挑戦し続ける人づくり・風土づくり

人材は、企業の成長・発展の基盤、原動力であり、人材の育成なくして事業の発展はありません。日本の少子高齢化が進む中、グローバルに事業を拡大していくために、広く人材を求め、育成に注力するとともに、働く人たちが「働きがい」や「やりがい」を感じ、持てる力を十分に発揮できる環境づくりを進めていきます。

⑦ 環境保全を重視し、社会の要請やルールに沿った企業活動の実践

社会に貢献する活動の実践

社会を形成する構成員の一員として、良き企業市民として、安全・快適な職場づくりや地球環境保全活動、法令を遵守した企業活動の実践、ステークホルダーへの積極的な情報開示等、社会の要請やルールに沿った企業活動を実践し、併せて社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	123,788	52.5	134,059	52.7	10,271
現 金 及 び 預 金	26,278		28,318		2,040
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	65,736		70,375		4,639
た な 卸 資 産	20,009		23,160		3,151
繰 延 税 金 資 産	3,358		3,269		△ 89
そ の 他	8,582		9,107		525
貸 倒 引 当 金	△ 175		△ 170		5
固 定 資 産	111,883	47.5	120,204	47.3	8,321
有 形 固 定 資 産	94,673	40.2	103,764	40.8	9,091
建 物 及 び 構 築 物	31,959		33,493		1,534
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	43,715		46,034		2,319
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,054		7,496		442
土 地	8,602		11,005		2,403
建 設 仮 勘 定	3,343		5,736		2,393
無 形 固 定 資 産	2,890	1.2	3,336	1.3	446
投 資 そ の 他 の 資 産	14,320	6.1	13,104	5.2	△ 1,216
投 資 有 価 証 券	13,113		10,296		△ 2,817
繰 延 税 金 資 産	369		636		267
そ の 他	920		2,277		1,357
貸 倒 引 当 金	△ 82		△ 105		△ 23
資 産 合 計	235,671	100.0	254,263	100.0	18,592
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	80,738	34.3	87,204	34.3	6,466
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	47,926		54,683		6,757
短 期 借 入 金	11,332		11,516		184
未 払 法 人 税 等	4,393		2,590		△ 1,803
役 員 賞 与 引 当 金	39		34		△ 5
製 品 保 証 引 当 金	270		283		13
そ の 他	16,778		18,098		1,320
固 定 負 債	12,094	5.1	11,558	4.6	△ 536
社 債	5,000		5,000		-
長 期 借 入 金	438		263		△ 175
繰 延 税 金 負 債	2,552		2,917		365
退 職 給 付 引 当 金	2,797		2,744		△ 53
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	240		227		△ 13
負 の の れ	28		-		△ 28
そ の 他	1,039		407		△ 632
負 債 合 計	92,832	39.4	98,762	38.9	5,930
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	130,377	55.3	142,626	56.1	12,249
資 本 金	12,145	5.1	12,145	4.8	-
資 本 剰 余 金	10,867	4.6	10,867	4.3	-
利 益 剰 余 金	107,617	45.7	119,875	47.1	12,258
自 己 株 式	△ 252	△0.1	△ 261	△0.1	△ 9
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,009	2.6	4,649	1.8	△ 1,360
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,808	1.6	2,005	0.8	△ 1,803
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,201	1.0	2,644	1.0	443
少 数 株 主 持 分	6,453	2.7	8,226	3.2	1,773
純 資 産 合 計	142,839	60.6	155,501	61.1	12,662
負 債 純 資 産 合 計	235,671	100.0	254,263	100.0	18,592

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	280,302	100.0	311,995	100.0	31,693
売 上 原 価	231,851	82.7	258,889	83.0	27,038
売 上 総 利 益	48,451	17.3	53,106	17.0	4,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,355	9.1	28,402	9.1	3,047
営 業 利 益	23,096	8.2	24,704	7.9	1,608
営 業 外 収 益	1,243	0.4	1,645	0.5	402
受 取 利 息	111		164		53
受 取 配 当 金	66		145		79
そ の 他	1,066		1,336		270
営 業 外 費 用	1,496	0.5	2,178	0.7	682
支 払 利 息	571		696		125
減 損 損 失	83		154		71
そ の 他	842		1,328		486
経 常 利 益	22,843	8.1	24,171	7.7	1,328
特 別 利 益	956	0.4	—	—	△ 956
特 別 損 失	936	0.3	—	—	△ 936
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,863	8.2	24,171	7.7	1,308
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,824	2.8	6,595	2.1	△ 1,229
法 人 税 等 調 整 額	△ 242	△ 0.1	1,477	0.4	1,719
少 数 株 主 利 益	1,374	0.5	1,858	0.6	484
当 期 純 利 益	13,907	5.0	14,241	4.6	334

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18年 3月 31日残高	12,145	10,867	95,314	△ 247	118,079	4,340	822	5,162	4,748	127,989
連結会計年度中の変動額										
利益処分による役員賞与			△ 34		△ 34					△ 34
剰余金の配当			△ 1,558		△ 1,558					△ 1,558
当期純利益			13,907		13,907					13,907
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		0		0	0					0
その他			△ 12		△ 12					△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 532	1,379	847	1,705	2,552
連結会計年度中の変動額合計	—	0	12,303	△ 5	12,298	△ 532	1,379	847	1,705	14,850
平成 19年 3月 31日残高	12,145	10,867	107,617	△ 252	130,377	3,808	2,201	6,009	6,453	142,839

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19年 3月 31日残高	12,145	10,867	107,617	△ 252	130,377	3,808	2,201	6,009	6,453	142,839
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,973		△ 1,973					△ 1,973
当期純利益			14,241		14,241					14,241
自己株式の取得				△ 9	△ 9					△ 9
自己株式の処分		0		0	0					0
その他			△ 10		△ 10					△ 10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 1,803	443	△ 1,360	1,773	413
連結会計年度中の変動額合計	—	0	12,258	△ 9	12,249	△ 1,803	443	△ 1,360	1,773	12,662
平成 20年 3月 31日残高	12,145	10,867	119,875	△ 261	142,626	2,005	2,644	4,649	8,226	155,501

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	22,863	24,171	1,308
減価償却費	16,255	19,151	2,896
減損損失	1,019	154	△865
貸倒引当金の増減額	△32	19	51
製品保証引当金の増加額	20	13	△7
役員賞与引当金の減少額	△10	△6	4
退職給付引当金の減少額	△115	△67	48
受取利息及び受取配当金	△177	△309	△132
支払利息	571	696	125
売上債権の増加額	△6,411	△4,525	1,886
たな卸資産の増加額	△1,689	△3,130	△1,441
仕入債務の増加額	3,341	6,173	2,832
負ののれん償却額	△26	△96	△70
持分法による投資利益	△331	△525	△194
その他の	△1,943	△2,071	△128
小計	33,335	39,648	6,313
利息及び配当金の受取額	207	465	258
利息の支払額	△605	△737	△132
退職給付信託返還額	330	-	△330
法人税等の支払額	△6,543	△8,009	△1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,724	31,367	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△19,955	△26,551	△6,596
有形固定資産の売却による収入	221	322	101
投資有価証券の取得による支出	△140	△395	△255
投資有価証券の売却による収入	190	237	47
その他の	△1,014	△925	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,698	△27,312	△6,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,473	1,725	△748
長期借入金の返済による支出	△1,511	△1,496	15
配当金の支払額	△1,558	△1,973	△415
少数株主への配当金の支払額	△117	△141	△24
その他の	20	△458	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△2,343	△1,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	328	37
現金及び現金同等物の増加額	5,624	2,040	△3,584
現金及び現金同等物の期首残高	20,654	26,278	5,624
現金及び現金同等物の期末残高	26,278	28,318	2,040

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ803百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ795百万円減少しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損 売 上 高					
①外部顧客に対する売上高	228,046	52,256	280,302	-	280,302
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,462	4,462	△4,462	-
計	228,046	56,718	284,764	△4,462	280,302
営業費用	208,069	53,599	261,668	△4,462	257,206
営業利益	19,977	3,119	23,096	-	23,096
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	161,712	50,986	212,698	22,973	235,671
減価償却費	12,577	3,678	16,255	-	16,255
資本的支出	18,877	3,109	21,986	-	21,986

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損 売 上 高					
①外部顧客に対する売上高	255,886	56,109	311,995	-	311,995
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	5,017	5,152	△5,152	-
計	256,021	61,126	317,147	△5,152	311,995
営業費用	235,436	57,007	292,443	△5,152	287,291
営業利益	20,585	4,119	24,704	-	24,704
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	182,677	54,277	236,954	17,309	254,263
減価償却費	15,421	3,730	19,151	-	19,151
資本的支出	23,524	5,823	29,347	-	29,347

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分致しました。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりであります。

ゴム製品…防振ゴム、ホース

樹脂製品その他…精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,783百万円、当連結会計年度19,389百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジア そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
①外部顧客に対する売上高	185,620	61,917	32,765	280,302	—	280,302
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,529	520	6,933	30,982	△30,982	—
計	209,149	62,437	39,698	311,284	△30,982	280,302
営 業 費 用	194,241	58,448	35,435	288,124	△30,918	257,206
営 業 利 益	14,908	3,989	4,263	23,160	△64	23,096
資 産	153,472	37,577	33,648	224,697	10,974	235,671

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジア そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
①外部顧客に対する売上高	203,564	64,917	43,514	311,995	—	311,995
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,736	649	9,203	35,588	△35,588	—
計	229,300	65,566	52,717	347,583	△35,588	311,995
営 業 費 用	214,606	62,008	46,114	322,728	△35,437	287,291
営 業 利 益	14,694	3,558	6,603	24,855	△151	24,704
資 産	167,258	36,974	45,173	249,405	4,858	254,263

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

アジアその他…中国、タイ、ポーランド

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,783百万円、当連結会計年度19,389百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	アジアその他	計
海 外 売 上 高	62,686	35,116	97,802
連 結 売 上 高			280,302
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	22.4 %	12.5 %	34.9 %

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	アジアその他	計
海 外 売 上 高	65,626	47,327	112,953
連 結 売 上 高			311,995
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	21.0 %	15.2 %	36.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米…米国、カナダ

アジアその他…中国、タイ、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,313円 39銭	1株当たり純資産額 1,418円 31銭
1株当たり当期純利益 133円 92銭	1株当たり当期純利益 137円 15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	(百万円)	13,907	14,241
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	13,907	14,241
普通株式の期中平均株式数	(千株)	103,844	103,840

(注記事項の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	99,905	57.6	105,500	58.1	5,595
現金及び預金	17,829		15,174		△ 2,655
受取手形	5,086		5,262		176
売掛金	51,341		54,779		3,438
有価証券	-		500		500
製品	2,802		3,443		641
仕掛品	4,449		5,258		809
原材料・貯蔵品	1,042		1,160		118
未収入金	8,055		9,347		1,292
繰延税金資産	2,035		1,970		△ 65
その他	7,335		8,609		1,274
貸倒引当金	△ 69		△ 1		68
固定資産	73,597	42.4	76,019	41.9	2,422
有形固定資産	39,729	22.9	43,837	24.2	4,108
建物	12,615		12,570		△ 45
構築物	982		959		△ 23
機械及び装置	16,463		17,380		917
車両運搬具	97		95		△ 2
工具、器具及び備品	3,527		3,163		△ 364
土地	5,246		7,099		1,853
建設仮勘定	799		2,572		1,773
無形固定資産	2,496	1.4	2,752	1.5	256
ソフトウェア等	2,496		2,752		256
投資その他の資産	31,373	18.1	29,431	16.2	△ 1,942
投資有価証券	10,311		6,889		△ 3,422
関係会社株式	11,653		11,956		303
関係会社出資金	7,573		8,750		1,177
繰延税金資産	-		326		326
その他	1,911		1,606		△ 305
貸倒引当金	△ 74		△ 97		△ 23
資産合計	173,502	100.0	181,520	100.0	8,018

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	58,823	33.9	63,806	35.1	4,983
買掛金	42,729		47,732		5,003
短期借入金	250		-		△ 250
未払金	7,932		9,372		1,440
未払法人税等	3,285		1,899		△ 1,386
未払費用	3,351		3,531		180
預り金	996		980		△ 16
製品保証引当金	270		283		13
その他	11		9		△ 2
固定負債	8,333	4.8	7,598	4.2	△ 735
社債	5,000		5,000		-
退職給付引当金	2,291		2,201		△ 90
繰延税金負債	46		-		△ 46
その他	996		397		△ 599
負債合計	67,156	38.7	71,404	39.3	4,248
(純資産の部)					
株主資本	102,875	59.3	108,325	59.7	5,450
資本金	12,145	7.0	12,145	6.7	-
資本剰余金	10,867	6.2	10,867	6.0	0
資本準備金	10,867		10,867		-
その他資本剰余金	0		1		0
利益剰余金	80,115	46.2	85,573	47.1	5,459
利益準備金	1,456		1,456		-
その他利益剰余金	78,659		84,118		5,459
特別償却準備金	160		102		△ 58
固定資産圧縮積立金	138		136		△ 2
別途積立金	70,593		76,093		5,500
繰越利益剰余金	7,768		7,787		19
自己株式	△ 252	△ 0.1	△ 261	△ 0.1	△ 9
評価・換算差額等	3,472	2.0	1,792	1.0	△ 1,680
その他有価証券評価差額金	3,472		1,792		△ 1,680
純資産合計	106,347	61.3	110,116	60.7	3,769
負債純資産合計	173,502	100.0	181,520	100.0	8,018

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	182,741	100.0	201,390	100.0	18,649
売上原価	156,258	85.5	173,320	86.1	17,062
売上総利益	26,484	14.5	28,070	13.9	1,586
販売費及び一般管理費	15,514	8.5	17,344	8.6	1,830
営業利益	10,970	6.0	10,726	5.3	△244
営業外収益	1,740	1.0	2,029	1.0	289
受取利息	203		209		6
その他営業外収益	1,537		1,819		282
営業外費用	584	0.3	1,148	0.5	564
支払利息	64		64		△0
減損損失	71		154		83
その他営業外費用	449		930		481
経常利益	12,125	6.6	11,606	5.8	△519
特別利益	956	0.5	—	—	△956
特別損失	936	0.5	—	—	△936
税引前当期純利益	12,146	6.6	11,606	5.8	△540
法人税、住民税及び事業税	4,760	2.6	3,334	1.7	△1,426
法人税等調整額	△206	△0.1	841	0.4	1,047
当期純利益	7,591	4.2	7,432	3.7	△159

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	144	151	65,393	6,937	74,081
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△1,558	△1,558
特別償却準備金の積立						74			△74	-
特別償却準備金の取崩						△58			58	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△13		13	-
別途積立金の積立								5,200	△5,200	-
当期純利益									7,591	7,591
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	16	△13	5,200	831	6,033
平成19年3月31日残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	160	138	70,593	7,768	80,115

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高	△247	96,847	4,051	100,898
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,558		△1,558
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		7,591		7,591
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△579	△579
事業年度中の変動額合計	△5	6,028	△579	5,449
平成19年3月31日残高	△252	102,875	3,472	106,347

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	160	138	70,593	7,768	80,115
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△1,973	△1,973
特別償却準備金の積立						4			△4	-
特別償却準備金の取崩						△62			62	-
固定資産圧縮積立金の積立							3		△3	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△6		6	-
別途積立金の積立								5,500	△5,500	-
当期純利益									7,432	7,432
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	△58	△3	5,500	19	5,459
平成20年3月31日残高	12,145	10,867	1	10,867	1,456	102	136	76,093	7,787	85,573

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日残高	△252	102,875	3,472	106,347
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,973		△1,973
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		7,432		7,432
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			△1,680	△1,680
事業年度中の変動額合計	△9	5,450	△1,680	3,769
平成20年3月31日残高	△261	108,325	1,792	110,116

会計方針の変更

当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ643百万円減少しております。

（追加情報）

当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業会計年度の翌事業会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ678百万円減少しております。